

代表者名	吉野 恭司	所管部課名	産業経済労働部資源エネルギー課
所在地	小坂町小坂鉾山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

【沿革、及び、県の出捐理由】

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため、平成2年11月28日に設立。

また、(財)国際資源大学校、金属鉱業事業団技術研究所の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

【出捐者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210	48.1
市町村	3	120	27.5
その他	12	107	24.5
計	16	437	100.0

【事業】

主たる業務

- ・ 金属鉱業研修技術センターの管理運営
- ・ 資源及びリサイクル等に関する技術研究及び開発
- ・ 技術研修
- ・ 学術交流

事業実績 (人、件)

事業名等	12年度	13年度	14年度
宿泊等施設利用者数	35,906	38,333	34,054
研究機器利用件数	113	100	66
研修者数	466	488	331

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

秋田県、同和鉱業(株)及び当機構の共同研究である資源総合リサイクルに関する研究開発のほか、廃電子部品等からのレアメタルのリサイクル研究や火力発電所から排出される石炭灰による鉱山の坑廃水処理事業を実施している。平成15年度事業計画(資源総合リサイクル等研究開発、技術研究・指導事業、学術交流事業、金属鉱業研修技術センター-管理運営事業など)

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県OB				
非常勤		16		2
内、県OB				
内、県職員		2		
計		16		2
内、県関係者		2		

職員数 (人)

	正職員	平均年齢
内、県OB		
出向職員	6	- 歳
内、県職員	5	
臨時・嘱託	1	
内、県OB		
計	7	- 年
内、県関係者	5	

【財務】

損益状況(14年度) (百万円)

	金額
経常収入 A	136
受託事業収入	40
補助金収入	1
自主事業収入	89
運用益収入	6
その他	
経常支出 B	131
人件費	14
その他	117
経常損益 C = A - B	5
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	5

財務状況(14年度末) (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	41	8.4
固定資産	450	93.0
資産計	491	100.0
流動負債	12	2.4
短期借入金		
固定負債	6	1.2
長期借入金		
引当金等		
負債計	18	3.7
基本金	437	89.0
剰余金	36	7.3
資本計	473	96.3
負債・資本計	491	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
負担金	5,000	5,000	5,000	資源総合リサイクル共同研究負担金
委託費	16,756	17,353	20,096	金属鉱業研修技術センターの管理運営及び研究調査委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	95.88	95.69	96.36	0.20	0.67
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	244.86	255.59	344.47	10.74	88.88
収益性	剰余金(欠損金)	千円	26,546	31,387	35,923	4,841	4,536
	経常利益率	%	2.17	3.56	3.35	1.40	0.21
	総資本利益率	%	0.59	1.01	0.93	0.42	0.08
発展性	経常収入額	千円	132,502	138,622	135,951	6,120	2,671
効率性	総資本回転率		0.27	0.28	0.28	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	14,722	15,402	16,994	680	1,591
	人件費比率	%	8.11	7.75	10.07	0.36	2.33

2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	一般会計事業費率(%)	目標				46.0%
		実績	45.4%	47.8%	44.3%	
経営改善指標	特別会計経常利益率(%)	目標				0.0%
		実績	0.0%	-0.6%	-0.1%	
事業成果指標	研究成果発表・報告数(件)	目標				10
		実績	6	11	11	
事業成果指標	技術指導等件数(件)	目標				18
		実績	18	19	17	


3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、主に基本財産の運用益により運営しているが、長引く景気の低迷や低金利等により、厳しい運営を迫られており、これまで以上に経費の見直しや節減に努めている。

また、宿泊施設は前年度並みであったものの、レストランについては、「不景気に伴う利用客の減少」「食事をとらない宿泊客の増加」があったほか、年度末における「団体利用客の減少」等により利用客数が減少した。このため、サービス業務の委託先と安定的なサービス体制の構築に取り組んでいる。

一方、第二期行改推進プログラムにおける第3セクターの組織形態のあり方等を見直す「整理合理化指針」に沿って、当財団としても県と一体となって研究部門の今後のあり方や他の部門の今後の進め方について検討する。

4 総合評価

 概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
試験研究部門以外の事業内容を検証し、民間活用も含めた、事業手法の見直しが必要である。	